



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月10日

上場会社名 加賀電子株式会社

上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)

コード番号 8154

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taxan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111

連結決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	122,385	(8.8)	4,681	(28.5)	4,947	(32.0)
平成16年9月中間期	112,481	(23.0)	3,643	(23.0)	3,748	(22.8)
平成17年3月期	250,244	(31.8)	8,474	(56.5)	8,644	(61.6)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	3,340	(39.0)	118	46	116	57
平成16年9月中間期	2,404	(39.6)	94	46	83	87
平成17年3月期	4,731	(14.6)	178	77	159	80

(注) ①持分法投資損益 平成17年9月中間期 -百万円 平成16年9月中間期 △4百万円
平成17年3月期 △4百万円

②期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 28,202,170株 平成16年9月中間期 25,453,959株
平成17年3月期 25,623,201株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	117,993	45,341	38.4	1,596	41
平成16年9月中間期	98,505	34,951	35.5	1,373	17
平成17年3月期	115,901	40,661	35.1	1,477	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 28,401,921株 平成16年9月中間期 25,453,241株

平成17年3月期 27,417,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	13,356	△5,256	987	19,681
平成16年9月中間期	△4,054	△832	6,336	12,642
平成17年3月期	△5,937	△1,961	7,144	10,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 2社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	259,000	9,470	5,960

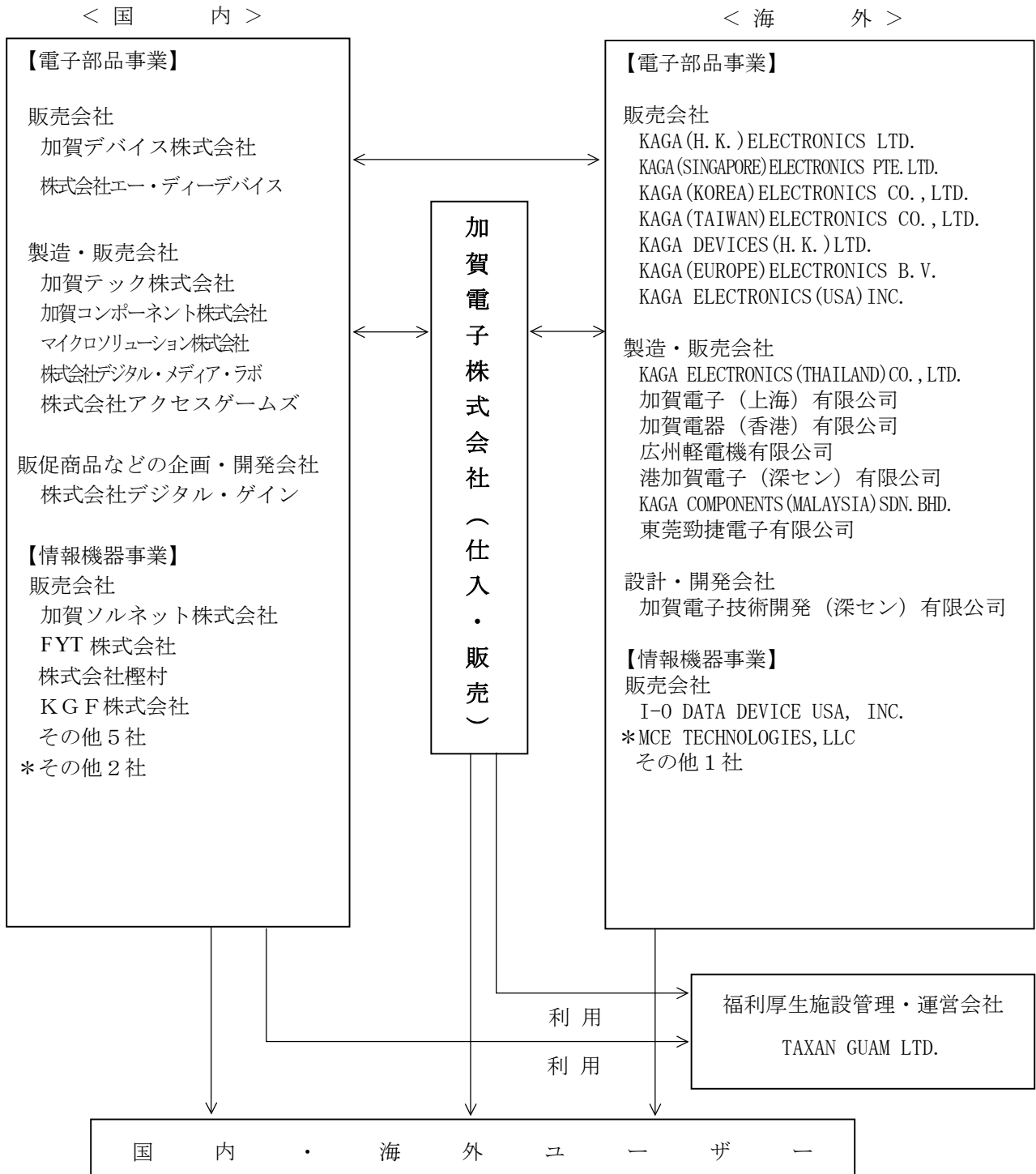
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円93銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社35社（国内17社、海外18社）および持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

【系統図】



(注) 無印 連結子会社
*印 持分法適用関連会社

【グループ会社の状況】

連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関係内容			設備の賃 貸借
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	% 100.0	名 4	百万円 -	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃貸 (注) 3.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポールド ル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2	-	当該会社が所有 する建物を当社 が福利厚生目的 に賃借	-
加賀電子（上海） 有限公司	中国 上海市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
港加賀電子（深セン） 有限公司	中国 広東省	4,110 千米ドル	電子機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電器（香港） 有限公司	中国 香港	2,550 千香港ドル	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
広州軽電機有限公司	中国 広東省	2,000 千米ドル	電気機器等の製 造および販売	51.8 (注) 2. (51.8)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000 千リンギット	電気機器等の製 造および販売	100.0 (注) 2. (100.0)	1	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
加賀電子技術開発 （深セン）有限公司	中国 広東省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムットプラカー ン	90,000 千タイバーツ	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注) 2. (22.2)	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V.	オランダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	5	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	-
KAGA DEVICES (H. K.) LTD.	中国 香港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会 社が販売する商 品の一部を相互 に供給	建物の一 部を賃借 (注) 3.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マー ケティング活動	100.0	3	-	当該会社が収集 する情報の提供	建物の一 部を賃貸 (注) 3.

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	2,100 千米ドル	電気機器等の製造および販売	% 100.0 (注) 2. (100.0)	名 2	百万円 -	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀テック㈱ (注) 4.	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子機器等の製造および販売	100.0	3	380	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス㈱	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	91.2	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント㈱	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	2,100	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱エー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	3	243	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション㈱	東京都文京区	50,000千円	アミューズメント機器等の開発・製造およびコンピュータ・コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、リサイクル事業	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
㈱アクセスゲームズ	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注) 2. (51.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
情報機器事業 I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注) 3.
加賀ソルネット㈱	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	82.4	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
FYT㈱	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	5	1,250	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
㈱榎村 (注) 5.	東京都千代田区	923,000千円	フィルム・光学機器・情報機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	71.5	6	5,200		—
KGF㈱ (注) 6.	東京都文京区	30,000千円	飲食店の経営および飲食料品・健康補助食品等の販売	86.7	2	—		建物の一部を賃借
その他6社(注) 7.								

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 子会社の議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しており、その内訳は次のとおりであります。

港加賀電子(深セン)有限公司	…………… KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD.	所有 100.0%
加賀電器(香港)有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
広州軽電機有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有 51.8%
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
東莞勁捷電子有限公司	…………… 加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	…………… KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	所有 22.2%
株式会社アクセスゲームズ	…………… 株式会社デジタル・メディア・ラボ	所有 51.0%

3. KAGA ELECTRONICS (USA) INC. と I-O DATA DEVICE USA, INC. との間の賃貸借契約であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。

KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. と KAGA DEVICES (H. K.) LTD. との間の賃貸借契約であります。

4. 株式会社関東オートメーションは平成17年5月2日に、当社の子会社である加賀テック株式会社と合併し、加賀テック株式会社が存続会社となりました。

5. 株式会社榎村は、平成17年8月16日に当社が株式を取得し、子会社としたものであります。

6. KGF株式会社は平成17年9月16日に飲食店の経営および飲食料品、健康補助食品等の販売を目的として設立したものであります。

7. その他6社のうち、TAXAN (EUROPE) LTD. は清算手続き中(平成17年9月30日現在)であり、残り5社は株式会社榎村の子会社であります。

8. KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算終了(平成17年9月21日)によりグループ対象外となりました。

持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	% 40.0	名 —	千円 —	—	—
その他2社								

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界を柱として機敏に対応し成長を続けて行くため、さまざまな事業展開を図り、国内・海外において営業拠点の拡充に努め、グループの連携を強め総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記基本方針を共通理念とし相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y=Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T=Try (挑戦し続ける精神)

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス事業は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と通期の計画

(単位：百万円)

	第35期 (平成15年3月期)		第36期 (平成16年3月期)		第37期 (平成17年3月期)		第38期 (平成18年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
売上高	170,000	163,250	185,000	189,904	212,000	250,244	240,000	259,000
前年比成長率	△2.3%	12.1%	8.8%	16.3%	14.6%	31.8%	13.2%	3.5%
経常利益	6,000	5,489	6,400	5,348	7,100	8,644	8,700	9,470
当期純利益	3,200	2,285	3,400	4,129	4,500	4,731	5,200	5,960
ROE	11.1%	8.1%	10.9%	13.1%	12.9%	12.8%	12.2%	13.5%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または生産拠点の移転(含海外)など目まぐるしく変化して行く予想されますが、今後とも成長拡大が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、多角的且つワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のF Y Tと3 Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。更に、国内子会社を含めた本社ビルへの集約により、技術力の強化、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大を目指してまいります。

また、変化の激しい市場動向に機敏に対応し、あらゆる顧客ニーズに応えられる体制を実現すべく効率的な組織作りを進めてまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「I S O 1 4 0 0 1」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

(環境方針)

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるための組織変更や体制整備。
- ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤環境問題への取り組み
- ⑥個人情報保護への取り組み

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前述した経営の基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成16年8月26日に代表取締役社長を委員長とするC S R推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。

②経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しました。

③取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督しております。また、平成15年3月決算期における株主総会において取締役の人数(14名から11名に)を絞り、適正な規模とすることで十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。

④情報開示委員会を設置し、タイムリーディスクロズを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。

⑤取締役会のほかに、グループの経営および業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成の機関として、経営会議を設置しております。

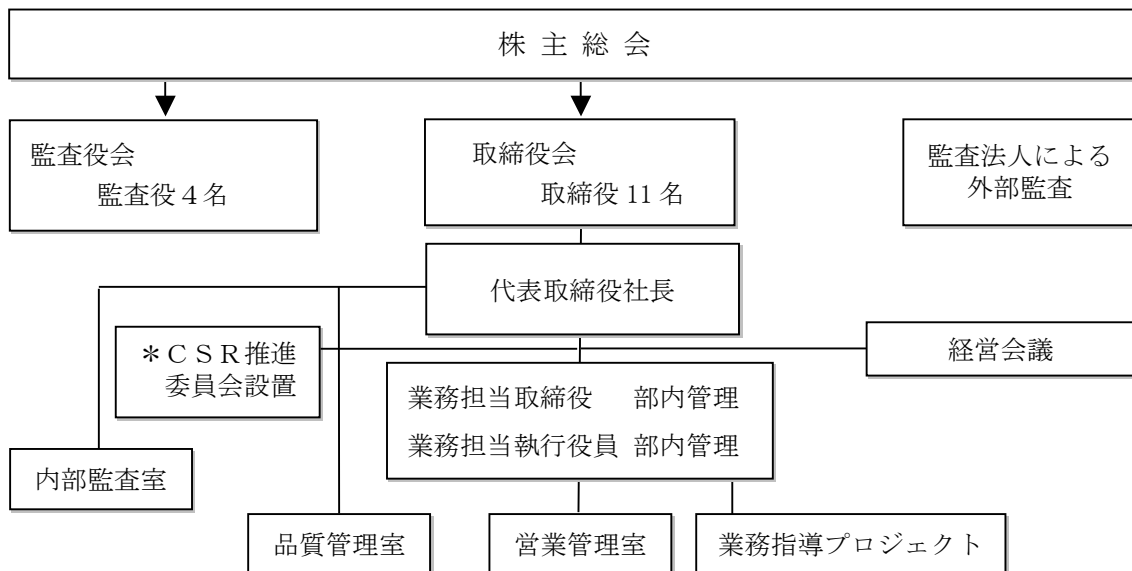
⑥内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。

なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。

⑦監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。

また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系および取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

(8) 最近1年間におけるコーポレートガバナンス充実のための取り組み実施状況

CSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の充実を図っております。

(9) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法および証券取引法の規定に基づき監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、監査役とは監査報告等の定期的な打ち合わせのほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携を高めております。

当中間連結会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- ①業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 川村博、中井新太郎
- ②会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補4名

(10) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社35社（国内17社、海外18社）と持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。各会社と親会社との関係は1. 企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当中間期における世界経済は牽引役を担ってきた米国経済が依然好調を維持しており、原油価格の高騰や大型ハリケーンの被害が懸念されましたが、内需の底堅さが景気を支え、また東アジア地域も引き続き経済成長が続き、総じて堅調に推移いたしました。

一方、わが国経済は、輸出を下支えとした景気回復が進むなか、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復などに見られるように景気は踊り場からの脱却が鮮明になってまいりました。

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の在庫調整が一巡し、薄型テレビや携帯電話およびパソコンなど消費者向け製品の需要が増加する中、半導体や電子部品市場は前期からの在庫調整や価格下落による影響はあるものの、回復傾向に転じました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、半導体の売上が減少したものの、国内・海外のEMS事業の拡大などにより、連結売上高は122,385百万円（前年同期比8.8%増）、連結経常利益は4,947百万円（前年同期比32.0%増）、連結中間純利益は3,340百万円（前年同期比39.0%増）と順調な成果をあげることができました。

なお、子会社や関係会社につきましては、国内子会社17社、海外現地法人18社、持分法適用関連会社3社計38社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

(単位：百万円)

事業	前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業	95,095	84.5%	100,360	82.0%
情報機器事業	17,385	15.5%	22,025	18.0%
計	112,481	100.0%	122,385	100.0%

*電子部品事業 … 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

*情報機器事業 … パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
情報機器	18,769	16.7%	22,463	18.4%
EMS	32,224	28.6%	42,612	34.8%
半導体	45,447	40.4%	37,358	30.5%
一般電子部品	9,665	8.6%	13,036	10.7%
その他	6,373	5.7%	6,916	5.6%
計	112,481	100.0%	122,385	100.0%

4. 当期の利益配分

当中間期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、業績に対応した安定かつ継続的な配当維持を行う方針のもと、株主各位の日頃からのご支援に報いるために、1株当たりの中間配当金は、20円00銭を予定しております。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、底堅い成長を続ける米国経済は大型ハリケーンによる国内の復興需要が見込まれ、また成長を続ける中国を中心とした東アジア諸国の成長も持続し、世界経済を取り巻く環境は堅調に推移するものと思われまます。

一方、我が国経済は、米国および中国の経済動向や原油高による原材料の高騰などから不安材料もありますが、企業収益の改善にあと押しされた株価の上昇や設備投資、雇用の拡大および個人消費の増加などから、回復基調が続くものと思われまます。

当社グループの主な事業分野のエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場の在庫調整が一巡し回復の兆しが見えてきましたが、競争激化による市場価格の下落やデジタル家電の回復状況が不透明であることにより予断を許さない状況にて推移するものと思われまます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化を推進し、連携を取りながらグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。
連結における通期の業績予想は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高		経常利益		当期純利益	
金額	前期比増減	金額	前期比増減	金額	前期比増減
259,000	3.5%	9,470	9.5%	5,960	26.0%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ9,261百万円（88.9%）増加し、当中間連結会計期間末の残高は19,681百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,356百万円（前年同期は4,054百万円の使用）となりました。これは主に営業活動による利益の獲得と売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,256百万円（前年同期は832百万円の使用）となりました。これは主に短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は987百万円（前年同期は6,336百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済と長期借入によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	39.4%	38.0%	35.5%	35.1%	38.4%
時価ベースの自己資本比率	59.1%	55.0%	46.5%	57.1%	68.4%
債務償還年数	—	1.22年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.1	52.4	—	—	116.32

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成17年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンドおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、中国やタイなど東南アジア諸国にも販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、飲食料品やスポーツ関連用品の新規事業においても消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場でもありますのでそのスピードに対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

①当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ②当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社の株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

8. 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（営業管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		12,642		19,681		10,420		
2. 受取手形及び売掛金	※2	58,383		60,603		75,808		
3. 有価証券		200		219		191		
4. 棚卸資産		12,277		16,062		14,130		
5. 繰延税金資産		278		494		377		
6. その他		3,996		4,125		4,567		
貸倒引当金		△325		△963		△379		
流動資産合計		87,453	88.78	100,223	84.94	105,114	90.69	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	916		1,688		888		
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	776		1,150		844		
(3) 什器備品	※1	304		404		318		
(4) 土地	※2	366		2,273		493		
(5) 建設仮勘定		—	2,364	—	5,516	3	2,548	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		523		618		537		
(2) 連結調整勘定		182		384		129		
(3) その他		96	803	87	1,090	87	754	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,681		5,493		3,813		
(2) 繰延税金資産		1,177		49		188		
(3) その他		4,330		6,753		3,886		
貸倒引当金		△304	7,884	△1,133	11,163	△405	7,483	
固定資産合計		11,052	11.22	17,770	15.06	10,786	9.31	
資産合計		98,505	100.00	117,993	100.00	115,901	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	42,961		49,051		56,548	
2. 短期借入金		6,600		6,920		8,197	
3. 未払法人税等		933		2,293		960	
4. 繰延税金負債		0		—		—	
5. その他		2,940		4,448		3,020	
流動負債合計		53,436	54.25	62,714	53.15	68,726	59.30
II 固定負債							
1. 転換社債型 新株予約権付社債		4,947		400		1,919	
2. 長期借入金		3,437		5,937		2,812	
3. 繰延税金負債		19		749		22	
4. 退職給付引当金		418		1,333		415	
5. 役員退職慰労引当金		918		1,002		964	
6. その他		53		77		54	
固定負債合計		9,794	9.94	9,499	8.05	6,188	5.34
負債合計		63,231	64.19	72,213	61.20	74,914	64.64
(少数株主持分)							
少数株主持分		323	0.33	438	0.37	324	0.28
(資本の部)							
I 資本金		9,660	9.81	11,933	10.11	11,174	9.64
II 資本剰余金		11,438	11.61	13,712	11.62	12,952	11.18
III 利益剰余金		14,623	14.85	19,066	16.16	16,498	14.23
IV その他有価証券評価差 額金		317	0.32	729	0.62	504	0.43
V 為替換算調整勘定		△1,033	△1.05	△33	△0.03	△407	△0.35
VI 自己株式		△54	△0.06	△67	△0.05	△60	△0.05
資本合計		34,951	35.48	45,341	38.43	40,661	35.08
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,505	100.00	117,993	100.00	115,901	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			112,481	100.00		122,385	100.00		250,244	100.00
II 売上原価			100,713	89.54		108,326	88.51		224,620	89.76
売上総利益			11,767	10.46		14,059	11.49		25,624	10.24
III 販売費及び一般管理費	※1		8,124	7.22		9,378	7.66		17,149	6.85
営業利益			3,643	3.24		4,681	3.83		8,474	3.39
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			33			65		
2. 有価証券評価益		0			28			—		
3. 為替差益		73			142			80		
4. その他		125	226	0.20	228	431	0.35	442	588	0.23
V 営業外費用										
1. 支払利息		53			101			165		
2. 出資持分損益		25			1			68		
3. その他		43	122	0.11	62	165	0.14	184	418	0.17
経常利益			3,748	3.33		4,947	4.04		8,644	3.45
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			3		
2. 投資有価証券売却益		15			422			138		
3. 貸倒引当金戻入益		—			312			—		
4. 子会社株式売却益		20			—			20		
5. その他		3	39	0.04	18	753	0.62	8	171	0.07
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	—			5			13		
2. 投資有価証券評価損		110			12			111		
3. 子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理損		—			—			653		
4. その他		10	121	0.11	2	19	0.02	354	1,132	0.45
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,666	3.26		5,681	4.64		7,683	3.07
法人税、住民税及 び事業税		801			2,326			1,738		
法人税等調整額		444	1,245	1.11	13	2,340	1.91	1,194	2,933	1.17
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			16	0.01		△0	△0.00		18	0.01
中間(当期)純利益			2,404	2.14		3,340	2.73		4,731	1.89

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,438		12,952		11,438
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株の発行		—	—	759	759	1,514	1,514
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			11,438		13,712		12,952
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,762		16,498		12,762
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		2,404	2,404	3,340	3,340	4,731	4,731
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		445		616		890	
2. 役員賞与		97	543	156	772	104	995
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,623		19,066		16,498

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,666	5,681	7,683
減価償却費等		363	410	741
連結調整勘定償却額		55	52	105
退職給付引当金の増加額 (減少額)		△2	54	5
役員退職慰労引当金の増加額		28	37	62
貸倒引当金の増加額 (減少額)		38	△59	185
受取利息及び受取配当金		△48	△75	△65
支払利息		53	101	165
有価証券評価益		△0	—	—
投資有価証券売却益		△15	△420	△138
子会社株式売却益		△20	—	—
投資有価証券評価損		110	—	111
有形固定資産売却損益		2	—	—
有形固定資産除却損		6	—	13
出資持分損益		25	—	68
ゴルフ会員権評価損		0	—	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理損		—	—	653
持分法による投資損失		4	—	—
売上債権の減少額 (増加額)		△8,878	20,749	△26,327
棚卸資産の増加額		△1,424	△1,259	△3,383
仕入債務の増加額 (減少額)		4,095	△11,853	17,842
役員賞与		△98	△156	△105
その他流動資産の減少額 (増加額)		166	854	△592
その他流動負債の増加額 (減少額)		△1,153	101	△1,165
その他		349	257	157
小計		△2,676	14,477	△3,981

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前渡金の減少額		68	31	492
営業に係る保証金の増加額		△3	—	—
利息及び配当金の受取額		36	67	68
利息の支払額		△41	△114	△138
法人税等の支払額		△1,438	△1,105	△2,376
その他		—	0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,054	13,356	△5,937
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△474	△548	△1,074
有形固定資産の売却による収入		7	—	27
無形固定資産の取得による支出		△66	△212	△246
その他償却資産の取得による支出		—	—	△60
投資有価証券の取得による支出		△452	△434	△840
投資有価証券の売却による収入		45	581	307
新規連結子会社増加による収入		—	776	2
連結子会社株式追加取得による支出		△5	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△27	—	△27
短期貸付金の増加額		△43	△5,202	△418
短期貸付金の減少額		60	109	384
長期貸付金の増加額		—	—	△21
長期貸付金の減少額		2	—	—
その他		122	△326	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△832	△5,256	△1,961

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収入 —純額		2,107	—	3,993
短期借入金の返済によ る支出—純額		—	△2,756	—
長期借入れによる収入		5,000	5,000	5,000
長期借入金の返済によ る支出		△312	△625	△937
自己株式の取得による 支出—純額		△3	△6	△9
親会社による配当金の 支払額		△444	△617	△891
少数株主への配当金の 支払額		△11	△11	△11
少数株主からの払込額		—	4	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,336	987	7,144
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		117	173	98
V 現金及び現金同等物の増 加額		1,566	9,261	△656
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		11,076	10,420	11,076
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		12,642	19,681	10,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス</p> <p>共和技研株式会社およびTAXAN (NORDIC) ABは清算により、DENYO EUROPA GMBHは全株式売却により、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 2社</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC. ウェブレッツ株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 株式会社樫村</p> <p>加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算により連結子会社ではなくなっております。</p> <p>株式会社樫村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは、新規取得により、KGF株式会社は新規設立出資により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 3社</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC. 株式会社パーム 株式会社月寒カメラ</p> <p>なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パームおよび株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>株式会社関東オートメーションは新規取得により、FYT株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>MCE TECHNOLOGIES, LLC.</p> <p>なお、ウェブレッツ株式会社については、全株式売却により当連結会計年度中に持分法適用関連会社から除外されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、株式会社アクセスゲームズの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。 個別受注商品 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であります。また株式会社カシムラシステムズの中間決算日は7月31日、株式会社オークホテルの中間決算日は8月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディー・デバイスは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディー・デバイスは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によつております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業組合等への出資持分(当中間連結会計期間末584百万円)は、投資その他の資産「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券評価益」は28百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は12百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益」は0百万円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は5百万円であります。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資持分損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資持分損益」は1百万円であります。 6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の増加額」は0百万円であります。 7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他償却資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他償却資産の取得による支出」は2百万円であります。 8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少」は2百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,224百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 69百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,138百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 83百万円 建物及び構築物 736百万円 土地 1,737百万円 投資有価証券 634百万円 計 3,192百万円 対応債務は取引保証であります。 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛債務 538百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 65百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,130百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 64百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	貸倒引当金繰入額	114百万円	従業員給与・賞与	2,990百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	128百万円	従業員給与・賞与	3,435百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	建物及び構築物	1百万円	什器備品	3	合計	5百万円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,244百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	303百万円	従業員給与・賞与	6,244百万円	退職給付費用	360百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	什器備品	3	合計	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2	什器備品	7	合計	13百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円																																													
従業員給与・賞与	2,990百万円																																													
退職給付費用	156百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																													
貸倒引当金繰入額	128百万円																																													
従業員給与・賞与	3,435百万円																																													
退職給付費用	188百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																													
建物及び構築物	1百万円																																													
什器備品	3																																													
合計	5百万円																																													
貸倒引当金繰入額	303百万円																																													
従業員給与・賞与	6,244百万円																																													
退職給付費用	360百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																													
什器備品	3																																													
合計	3百万円																																													
建物及び構築物	2百万円																																													
機械装置及び運搬具	2																																													
什器備品	7																																													
合計	13百万円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>409</td> <td>139</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>155</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	2	什器備品	409	139	269	合計	428	155	272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>627</td> <td>269</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227</td> <td>179</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> <td>455</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	6	1	什器備品	627	269	357	ソフトウェア	227	179	47	合計	862	455	406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>427</td> <td>143</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>159</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	3	什器備品	427	143	284	合計	446	159	287
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	18	15	2																																																			
什器備品	409	139	269																																																			
合計	428	155	272																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	7	6	1																																																			
什器備品	627	269	357																																																			
ソフトウェア	227	179	47																																																			
合計	862	455	406																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	18	15	3																																																			
什器備品	427	143	284																																																			
合計	446	159	287																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82百万円	1年超	197百万円	合計	279百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	147百万円	1年超	264百万円	合計	412百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88百万円	1年超	202百万円	合計	290百万円																																		
1年内	82百万円																																																					
1年超	197百万円																																																					
合計	279百万円																																																					
1年内	147百万円																																																					
1年超	264百万円																																																					
合計	412百万円																																																					
1年内	88百万円																																																					
1年超	202百万円																																																					
合計	290百万円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	6百万円																																		
支払リース料	45百万円																																																					
減価償却費相当額	41百万円																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																					
支払リース料	51百万円																																																					
減価償却費相当額	47百万円																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																					
支払リース料	93百万円																																																					
減価償却費相当額	88百万円																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	59百万円	合計	122百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	34百万円	合計	94百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	38百万円	合計	100百万円																																		
1年内	63百万円																																																					
1年超	59百万円																																																					
合計	122百万円																																																					
1年内	60百万円																																																					
1年超	34百万円																																																					
合計	94百万円																																																					
1年内	62百万円																																																					
1年超	38百万円																																																					
合計	100百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,249	1,904	655
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,249	1,904	655

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、110百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	777	

当中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,639	3,610	1,970
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	292	△8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,940	3,902	1,961

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、12百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,006
投資事業組合等の出資金		584
合計		1,591

前連結会計年度末
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,255	2,176	921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,255	2,176	921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、111百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,032
投資事業組合等の出資金		604
合計		1,636

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,890	656	393	22,540	112,481	—	112,481
(2) セグメント間の内部売上高	13,119	74	82	3,117	16,395	△16,395	—
計	102,010	731	475	25,658	128,876	△16,395	112,481
営業費用	99,329	848	480	24,493	125,152	△16,314	108,837
営業利益又は営業損失 (△)	2,680	△117	△4	1,165	3,724	△80	3,643

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,509	652	679	24,544	122,385	—	122,385
(2) セグメント間の内部売上高	9,602	127	74	3,060	12,866	△12,866	—
計	106,112	780	754	27,605	135,252	△12,866	122,385
営業費用	102,872	776	735	26,088	130,473	△12,769	117,704
営業利益	3,239	3	18	1,516	4,778	△97	4,681

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス、チェコ
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	202,969	1,310	961	45,002	250,244	—	250,244
(2)セグメント間の内部売上高	20,068	136	205	5,833	26,243	△26,243	—
計	223,037	1,447	1,167	50,835	276,488	△26,243	250,244
営業費用	215,808	1,545	1,184	48,320	266,857	△25,087	241,769
営業利益又は営業損失 (△)	7,229	△97	△16	2,515	9,630	△1,155	8,474

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	747	550	28,228	29,526
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	112,481
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.66	0.49	25.10	26.25

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	749	792	37,112	38,655
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	122,385
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.61	0.65	30.33	31.59

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………イギリス、チェコ
- (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,500	1,263	63,083	65,847
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	250,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.60	0.50	25.21	26.31

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,373円17銭	1,596円41銭	1,477円54銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	94円46銭	118円46銭	178円77銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	83円87銭	116円57銭	159円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,404	3,340	4,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	151
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(151)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,404	3,340	4,580
期中平均株式数(株)	25,453,959	28,202,170	25,623,201
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,214,425	461,248	3,044,136
(うち新株予約権付社債)	(3,214,425)	(461,248)	(3,044,136)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 受注の状況

(単位：百万円)

品名	期別	受注高			受注残高		
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
情報機器		19,350	22,504	40,144	1,823	1,172	1,131
EMS		36,709	39,361	81,894	8,089	6,149	9,400
半導体		45,992	35,215	96,692	9,846	6,775	8,918
一般電子部品		11,021	13,313	24,824	3,064	3,052	2,774
その他		5,824	6,949	12,380	1,327	1,234	1,201
合計		118,897	117,344	255,936	24,151	18,385	23,427